

令和 4 年 6 月 8 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2021

課題番号：16K03899

研究課題名(和文) 国の制度と地域の制度の相互作用：制度理論を基盤とした多国籍企業の研究

研究課題名(英文) The interaction between national and regional institutions: An institutional theory approach to multinational enterprises

研究代表者

安藤 直紀 (Ando, Naoki)

法政大学・経営学部・教授

研究者番号：50448817

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：EUをはじめとし、地域の経済的統合が進展している。地域内ではビジネス環境が類似している場合が多いため、多国籍企業は、地域内に海外子会社を複数設置する地域内地理的多角化を行うことがある。多国籍企業の海外子会社のデータを分析したところ、海外子会社は、立地している国のビジネス環境のみでなく、地域内のビジネス環境や、地域内地理的多角化から影響を受けることが示された。また、海外子会社が受ける影響は、立地している国のビジネス環境や、海外子会社の置かれている状況によって異なることも示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ビジネス環境を構成する政治的、経済的、法的、社会文化的環境は、制度と呼ばれる。国際経営の研究では、海外子会社が立地する国の制度の影響が分析の中心だった。本研究では、制度の分析範囲を地域レベルまで拡大し、地域レベルの制度が多国籍企業や海外子会社に影響を与えると解釈できる結果を部分的に得た。地域的な経済統合が進展し、それが多国籍企業の地域内での活動に変化を与えようことを考慮すると、研究フレームワークに地域レベルの制度を導入することは、多国籍企業の活動をより理解するうえで必要な試みである。

研究成果の概要(英文)：Countries in a geographic region are getting integrated economically. Because business environments are similar within a region, multinational enterprises set up multiple foreign subsidiaries in a region, which is called intraregional geographic diversification. Analysis of data on foreign subsidiaries of multinational enterprises demonstrated that foreign subsidiaries are affected by regional business environments and intraregional geographic diversification as well as business environments of their host countries. It also demonstrated that their influence on foreign subsidiaries varies depending on attributes of host countries and foreign subsidiaries.

研究分野：国際経営

キーワード：国際経営 多国籍企業 制度理論 地理的多角化

1. 研究開始当初の背景

国ごとに異なる制度が、どのように多国籍企業の行動やパフォーマンスに影響を与えるのかを分析するための理論的基盤として、制度理論が国際経営の研究では多く用いられている。制度理論を基盤とした国際経営の研究の多くでは、国の制度を分析単位として用いてきた。しかし、EUに代表される地域的な経済統合の進展は、地域内の国々の制度の類似性を高める可能性がある。また、地理的な近接性から、地域内では社会文化的な類似性も高いと思われる。これらは、国レベルの制度だけでは制度が多国籍企業に与える影響を部分的にしか説明できない可能性を示唆している。地域レベルの公式的および非公式的制度は、多国籍企業の地域内での行動やパフォーマンスに影響を与える可能性があるが、これまでの国際経営分野の研究では、地域の制度は考慮されていなかった。国の制度に加え、地域の制度を分析フレームワークに導入し、制度が多国籍企業の行動やパフォーマンスに与える影響に関する研究を深化させる必要がある。

2. 研究の目的

地域レベルの制度を研究フレームワークに導入し、国レベル及び地域レベルの制度が、多国籍企業やその海外子会社の行動やパフォーマンスにどのような影響を与えるのかを研究することを目的とする。この目的をいくつかに分けて研究を遂行する。まず、地域レベルの制度とはどのようなものかを研究する。国レベルの制度を用いた国際経営の研究でも、制度を構成する要素に関しては研究ごとに異なり、合意されたものがない。国レベル及び地域レベルの制度を研究フレームワークに導入するためには、地域レベルの制度を理解する必要がある。また、地域をどのように分けるのかという問題にも取り組む。地域の分け方についても、研究ごとに異なり、合意されたものがない。

次に、地域内地理的多角化を研究フレームワークに導入する。地域内の制度的な類似性や、地理的な近接性は、多国籍企業の地域内地理的多角化を促進する可能性がある。地域内地理的多角化とは、多国籍企業が同一地域内の他国に海外子会社を設置し、地域内での活動の広がりや深さを高めていくことである。これまでの研究では、多国籍企業のグローバルな地理的多角化とパフォーマンスの関係が多く研究されてきたが、地域内地理的多角化と多国籍企業のパフォーマンスとの関係に関しては、十分な研究の蓄積がない。本研究では、国レベルの制度と地域レベルの制度が、多国籍企業やその海外子会社の行動やパフォーマンスにどのような影響を与えるかを研究する。さらに、国レベルの制度と地域レベルの制度を考慮し、地域内地理的多角化が、多国籍企業や海外子会社の行動やパフォーマンスにどのような影響を与えるのかも研究する。

3. 研究の方法

国レベルの制度、地域レベルの制度、そして地域レベルの制度の類似性によって促進されると考えられる地域内地理的多角化が、多国籍企業や海外子会社に与える影響に対して、質的研究と量的研究の両方からアプローチする。

質的研究に関しては、多国籍企業の海外子会社等を訪問し、インタビュー調査を実施する。地域としては、EU、ASEAN という経済統合があるヨーロッパと東南アジアを主な調査地域とする。インタビュー調査では、海外子会社の経営に影響を及ぼす国レベルの制度と、EU や ASEAN の地域的な制度について質的データを収集する。また、地域内での地理的多角化がどのように行われているのかについても質的データを収集する。

量的研究に関しては、日本企業の海外子会社に関するパネルデータを構築する。パネルデータに組み込むために、国の制度や地域の制度の操作化を試みる。また、地域内地理的多角化を操作化する試みも行い、パネルデータに組み込む。このパネルデータを用いて統計分析を行い、先行研究のレビューやインタビュー調査から構築された仮説を検証する。

4. 研究成果

(1) 主に、ヨーロッパ及び東南アジアに進出している日本企業の海外子会社を訪問し、インタビュー調査を行った。ヨーロッパではEUの地域的な制度について調査し、東南アジアではASEANの地域的な制度について調査した。

地域経済統合に加盟している国では、自国の制度を地域経済統合で合意された形に適合していく必要がある。これにより、EUでは地域レベルで制度の類似性が見られるようであるが、ASEANでは、国の制度が地域レベルで収束していく段階にはまだいたっていないようである。また、ASEANの要求に国の制度を適合させようとする度合いや速度は、国によって異なるようである。これらから、部分的ではあるが、国の制度が、地域経済統合によって影響されることがインタビュー調査から示された。

EU と ASEAN では、加盟国に求める制度の変更内容が異なる。EU の方が、地域内での統合の程度が高く、様々な制度において地域内の国々の間で類似性が見られる。EU 内でも、計画経済から市場経済に移行した移行経済が多い東ヨーロッパと、もともと市場経済体制であった西ヨーロッパでは、制度の違いが見られるようである。国によっては、市場経済への移行前から市場経済に近い形で経済が運営されていた国もあり、そのような国では、西ヨーロッパとの違いは相対的には少ないようである。これらから、地域経済統合ごとに制度が異なり、同一地域内でも制度の類似性の程度が異なることが分かる。このため、地域レベルの制度を量的研究のために操作化するときには、国レベルの制度を操作化するときとは異なるアプローチが必要となる。国レベルの制度を操作化するときには、政治的、経済的、法的、社会文化的制度という視点で数値化が行われることが多いが、地域レベルの制度では、地域によって政治的要素や経済的要素が異なる。そのため、地域レベルの制度を操作化するときには、地域内の制度のばらつきや類似性に焦点を当てて行ったほうが良いと思われる。

(2) 地域レベルの制度を、量的研究に用いるために操作化を行った。インタビュー調査の結果をもとに、地域内の制度のばらつきを数値化した。公式的制度及び非公式的制度(文化的制度)に関して、地域内の制度のばらつきを表す変数を数通り作成した。そのうち、Coefficient of variation により地域的制度のばらつきを変数化したものを、量的研究を行うときに主に用いた。また、先行研究では、地域の分け方は研究ごとに異なり、様々な形で地域が分けられてきた。インタビュー調査でも、企業により地域の分け方が異なっていることが分かった。そのため、複数通りの地域の分け方を試みた。

次に、地域内地理的多角化を操作化した。地域内地理的多角化は、エントロピー・メジャーを用い、多国籍企業ごと、地域ごとに数値化した。エントロピーを用いることで、多国籍企業が海外子会社を持つ地域内の国の数と、各国の地域内での相対的な重要性をとらえることができる(Qian et al., 2008; Wang et al., 2011)。

(3) 日本企業の海外子会社のパネルデータを用いて、多国籍企業や海外子会社の行動やパフォーマンスに、地域レベルの制度や地域内地理的多角化がどのような影響を与えるかを分析した。

多国籍企業の地域内地理的多角化が、地域内の海外子会社のパフォーマンスに与える影響を分析した。地域内の制度的類似性や共通性は、地域内他国への進出やリソースの移転、海外子会社間のコーディネーションにかかるコストなどに影響を及ぼしうる(Arregle et al., 2013; Qian et al., 2008; 2013)。そのため、地域内地理的多角化と地域内海外子会社のパフォーマンスの関係を分析することは、間接的に、地域レベルの制度のばらつきの海外子会社パフォーマンスへの影響を分析していると解釈できる。南アメリカ、東南アジア、南アジア及び西アジア、東ヨーロッパ、西ヨーロッパの5地域について地域内地理的多角化を多国籍企業ごとに数値化した。

分析の結果、多国籍企業の地域内地理的多角化と、地域内海外子会社のパフォーマンスの間には、S字型カーブの関係があることが示された。地域内地理的多角化の初期段階では、地域内海外子会社のパフォーマンスが悪化するが、地域内地理的多角化がある閾値に達すると、地理的多角化は海外子会社のパフォーマンスに正の影響を与えるようになる。さらにある閾値に達すると、地域内地理的多角化は、海外子会社のパフォーマンスに再び負の影響を与えるようになる。地域内地理的多角化から海外子会社がベネフィットを得るには、多国籍企業が地域内に一定程度の海外子会社を保有し、一定程度の国に参入している必要があると解釈できる。しかし、地域内での過度の地理的多角化は、地域内海外子会社に負の影響を与えるようである。

地域内地理的多角化の、地域内海外子会社のパフォーマンスへの効果の大きさを影響するモデレータを導入して分析を行った。と同様の5地域に地域を分割した。分析から、地域内地理的多角化が地域内海外子会社のパフォーマンスに与える影響は、海外子会社の立地する国の制度の発達具合によって異なることが示された。制度的に未発達な国に立地している海外子会社は、発達具合が高い国に立地している海外子会社よりも、地域内地理的多角化からより多くのベネフィットを受けるようである。この結果は、多国籍企業が地域内で地理的多角化を行うことにより、ホスト国の弱い制度から海外子会社が受ける負の影響が、強い制度を持っているホスト国に立地する海外子会社との協業によって弱まることを示唆する。これは国レベルの制度と地域レベルの制度の相互作用を、部分的にはあるが示唆するものと解釈できる。さらに、地域内のあるホスト国におけるビジネス経験が蓄積されているほど、地域内地理的多角化が、そのホスト国に立地している海外子会社に対して、より大きいベネフィットを与えることも示された。これは、海外子会社が立地しているホスト国に関して十分なローカル・ナレッジを持っている場合、地域内他国の制度を理解しやすくなり、地域内他国に立地している海外子会社との協業にかかるコストが下がるためだと解釈できる。

多国籍企業の海外子会社に対するオーナーシップ水準がどのように決定されるかを、非公式的制度(文化)の影響を中心に分析した。多国籍企業が海外子会社の株式をどの程度保有するかを、オーナーシップ水準と呼ぶ。この分析では、自動車業界に従事する日本企業の海外子会社に

関するパネルデータを用いた。分析からは、多国籍企業の本国と海外子会社が立地するホスト国の間の非公式的制度の違い(文化的距離)が大きくなるほど、多国籍企業は、海外子会社に対するオーナーシップ水準を高めようとする傾向があることが示された。この傾向は、多国籍企業が海外子会社を保有する国の数が多くなるほど強まることも示された。さらに、文化的距離の、オーナーシップ水準への正の影響は、多国籍企業が海外子会社を保有している国々の間の非公式的制度(文化)のばらつきが大きくなるほど強くなることも示された。これは、文化という国レベルの制度の多国籍企業行動への影響が、多国籍企業がビジネスを行っている地域内の制度(この分析の場合、文化)のばらつきによって変化することを示唆し、制度の多国籍企業への影響を理解するには、国の制度だけでなく、地域の制度も考慮する必要があることを示唆している。さらに、多国籍企業が多くの国に海外子会社を持つということは、多くの異なる国レベルの制度に対応し、複雑性が増すことを意味する。多国籍企業内部の複雑性が増加するときは、文化的に異なるホスト国のパートナー企業に対応するコストを下げるために、オーナーシップ水準を高めようすると解釈できる。

地域の分割の仕方を及びの分析から変更し、地域内地理的多角化の、地域内海外子会社のパフォーマンスへの効果の大きさを影響するモデレータを分析した。及びと同様に、製造業及び非製造業を含む日本企業の海外子会社に関するパネルデータを用いた。南アメリカ、北アメリカおよび中央アメリカ、東アジア及び東南アジア及びオセアニア、西アジア及び南アジア、東ヨーロッパ及び西ヨーロッパという5地域に分割して、多国籍企業ごとに地域内地理的多角化を数値化した。

分析からは、地域内地理的多角化と地域内海外子会社のパフォーマンスとの関係は、海外子会社の孤立の程度やリソース保有の程度によって影響されることが示された。多国籍企業の地域内地理的多角化からのベネフィットを多く受けるのは、地域内で孤立した海外子会社や、規模が小さく保有リソースが不足している海外子会社のものである。地域内で孤立した海外子会社とは、その海外子会社が立地するホスト国に、他の姉妹子会社がない、あるいは少ない子会社である。多国籍企業の地域内地理的多角化は、地域内海外子会社のリソースによって構成されるリソースの地域的プールを強化する。したがって、地域内の多くの国に海外子会社を保有するほど、リソースの地域的プールが充実すると考えられる。地域内で孤立した海外子会社や、規模の小さい海外子会社は、海外子会社自身で創出したリソースのみに依存する場合、リソースの不足に陥る可能性がある。地域内地理的多角化によって強化されたリソースの地域的プールは、孤立した海外子会社や規模の小さい海外子会社のリソース不足を補完すると解釈できる。また、海外子会社に、本国を同一にする他の多国籍企業が合併パートナーとして参加している場合、地域内地理的多角化の地域内海外子会社のパフォーマンスへの影響が負の方向にモデレートされることも示された。このような海外子会社では、合併パートナーが存在することから海外子会社内部の複雑性が上昇し、地域内の姉妹子会社との協業が阻害されると解釈できる。

日本企業の海外子会社のパネルデータを用いて、様々な分析を行った。不完全ではあるが、国レベルの制度のみでなく、地域レベルの制度も多国籍企業やその海外子会社に影響を及ぼすことが示された。また、地域内地理的多角化の多国籍企業への影響は線形ではなく、より複雑であり、地域内地理的多角化の直接的な影響の大きさを変化させるモデレータの存在が重要であることも示された。さらに、地域の分け方をどのようにするかによって、結果が変化することも示された。これは、地域をどのように分けるかが、地域レベルの制度や、多国籍企業の地域内地理的多角化に関する研究において重要であることを示唆している。

参考文献

- Arregle, J.L., Miller, T.L., Hitt, M.A., & Beamish, P.W. 2013. Do regions matter? An integrated institutional and semiglobalization perspective on the internationalization of MNEs. *Strategic Management Journal*, 34(8): 910-934.
- Qian, G., Li, L., Li, J., & Qian, Z. 2008. Regional diversification and firm performance. *Journal of International Business Studies*, 39(2): 197-214.
- Qian, G., Li, L., & Rugman, A.M. 2013. Liability of country foreignness and liability of regional foreignness: Their effects on geographic diversification and firm performance. *Journal of International Business Studies*, 44(6): 635-647.
- Wang, C.F., Chen, L.Y., & Chang, S.C. 2011. International diversification and the market value of new product introduction. *Journal of International Management*, 17(4): 333-347.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 5件／うち国際共著 2件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Ando, N.	4. 巻 29(3)
2. 論文標題 Human capital, cultural distance and staffing localization	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Multinational Business Review	6. 最初と最後の頁 420-439
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1108/MBR-02-2020-0036	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ge, G.L., Ando, N., & Ding, D.Z.	4. 巻 -
2. 論文標題 Factors affecting subsidiary staffing of Japanese multinationals: A panel data analysis	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asia Pacific Journal of Human Resources	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/1744-7941.12263	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 安藤直紀	4. 巻 57(2)
2. 論文標題 東ヨーロッパ企業の海外直接投資に関する予備的分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営志林	6. 最初と最後の頁 49-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Suzuki, M., Ando, N., & Nishikawa, H.	4. 巻 42(8)
2. 論文標題 Recruitment of local human resources and its effect on foreign subsidiaries in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Management Research Review	6. 最初と最後の頁 1014-1032
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1108/mrr-04-2018-0145	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Suzuki, M., Ando, N., & Nishikawa, H.	4. 巻 57(1)
2. 論文標題 Intra-organizational communication and its consequences	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Management Decision	6. 最初と最後の頁 71-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/MD-02-2018-0159	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Powell, K.S., Lim, E., & Ando, N.	4. 巻 20(2)
2. 論文標題 Seeing the tree and the forest: Japanese auto firm multinational dispersion, cultural distance, and foreign manufacturing subsidiary ownership levels	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Business & Management	6. 最初と最後の頁 163-187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1057/s41291-019-00087-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

[学会発表] 計12件(うち招待講演 0件/うち国際学会 12件)

1. 発表者名 Suzuki, M., Ando, N. & Nishikawa, H.
2. 発表標題 What skills are important to overcome language barriers? An exploratory study
3. 学会等名 Academy of International Business (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Suzuki, M., Ando, N., & Nishikawa, H.
2. 発表標題 What are global talents in multinational corporations?: From perspectives of local subsidiaries
3. 学会等名 34th Workshop on Strategic Human Resource Management (国際学会)
4. 発表年 2019年

1 . 発表者名 Powell, K.S., Lim, E., & Ando, N.
2 . 発表標題 Seeing the tree AND the forest: Multinational network dispersion, cultural distance, and foreign manufacturing subsidiary ownership levels
3 . 学会等名 Association of Japanese Business Studies (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Ando, N.
2 . 発表標題 Intra-regional diversification and individual subsidiaries
3 . 学会等名 European International Business Academy (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Ando, N.
2 . 発表標題 Local human resources, cultural distance, and localization
3 . 学会等名 Academy of International Business (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Suzuki, M., Ando, N., & Nishikawa, H.
2 . 発表標題 The effect of language barriers on the performance of foreign subsidiaries of multinational corporations: An exploratory study
3 . 学会等名 Association of Japanese Business Studies (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1. 発表者名 Ando, N.
2. 発表標題 Intra-regional expansion of MNCs and its implication for subsidiary performance
3. 学会等名 Academy of International Business (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Ando, N.
2. 発表標題 The pool of human resource and the localization of foreign subsidiaries
3. 学会等名 European International Business Academy (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Ando, N.
2. 発表標題 Localization, economic distance, and subsidiary performance
3. 学会等名 Association of Japanese Business Studies (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Ando, N.
2. 発表標題 Increasing or decreasing PCNs in a subsidiary: The implications for subsidiary performance
3. 学会等名 Academy of International Business (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Ando, N.
2. 発表標題 Regional expansion of an MNC and its effect on subsidiaries
3. 学会等名 European International Business Academy (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Suzuki, M., Ando, N., & Nishikawa, H.
2. 発表標題 English proficiency of foreign subsidiary managers and work performance
3. 学会等名 Association of Japanese Business Studies (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
米国	Western Washington University			
オーストラリア	Griffith University			
オーストラリア	University of South Australia			